



プレスリリース

2025 年 9 月 18 日

一般社団法人日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

太陽光パネルのリサイクル制度に関する意見書を公表

本日、脱炭素社会の早期実現に取り組む 233 社が加盟する企業グループである JCLP は「太陽光パネルのリサイクル制度に関する意見書」を発表しました。

太陽光パネルの廃棄において、現行制度下において廃棄物処理法に基づく適正処理や FIT 制度における費用積立が実施されていますが、太陽光パネルのリサイクルは義務化されておらず、多くが埋立処分されているのが実情です。その廃棄量は 2030 年代後半に約 50 万トンに達すると見込まれ、最終処分場の逼迫が懸念されます。

太陽光パネルリサイクル義務化法案の国会提出が見送られているなか、8 月 29 日には制度案見直しを視野に入れた検討方針が示されたことをうけ、私達は太陽光パネルのリサイクル義務化法の成立や施行の遅れに深い懸念を抱いています。

循環経済による資源調達の自立化、静脈産業発展による国内雇用確保、適切な発電施設での運営継続等を通じた乱開発・不法投棄の抑制を同時並行的に進めることが、持続可能なエネルギー社会の構築やエネルギー安全保障の確保に不可欠です。

JCLP は脱炭素社会と循環型社会の両立は不可欠と考え、自ら取組む姿勢です。一方で事業者による自主的取組のみでは限界があり、地域社会や国民の理解を得ながら太陽光発電を進めるには制度的裏付けが不可欠と考えます。

政府には、全ての発電事業者が取組める制度的な基盤の整備とともに、リサイクル費用低減に向けた技術開発や規制改革を推進し、従来の枠組みにとらわれない柔軟かつ先進的な制度設計を行うことを強く期待します。

意見書詳細は以下を参照ください。

<https://japan-clp.jp/archives/19312>



一般社団法人 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは:

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した企業団体。

幅広い業界から日本を代表する企業を含む 233 社が加盟(2025 年 9 月現在)。加盟企業の売上合計は約 138 兆円、総電力消費量は約 76TWh(海外を含む 参考値・概算値)。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。2017 年より国際非営利組織 The Climate Group の公式地域パートナーとして日本における RE100、EV100、EP100 イニシアチブの窓口・運用を担い、日本独自の枠組みである再エネ 100 宣言 RE Action の共同主催などの連携も進める。加盟企業及び詳細はこちら: <https://japan-clp.jp/>

問合先 : <https://japan-clp.jp/inquiry>